

平成18年度全会計予算総額は **263億6,901万円**

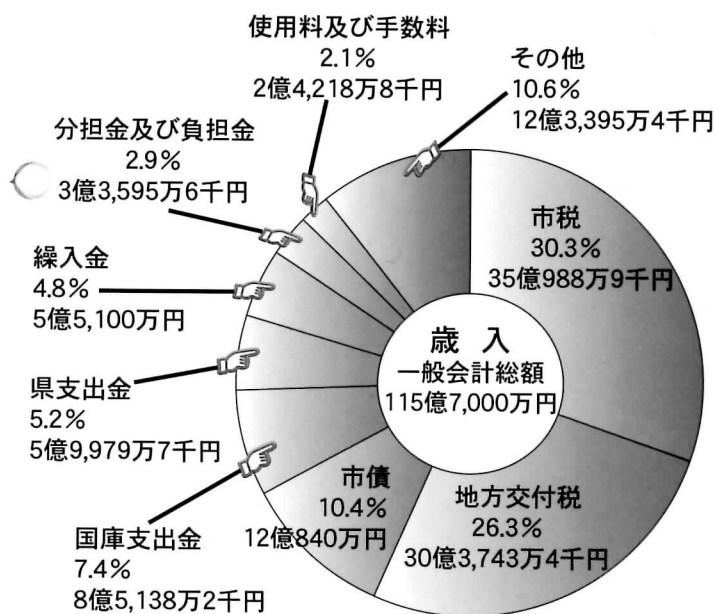
一般会計予算総額は **115億7,000万円**

～スマートシティ都留～

「個性輝く創造社会」

「持続可能な定常社会」

「互恵・共生社会」



3月定例会市議会において、平成18年度の当初予算案が審議され、一般会計外14特別会計及び水道・病院事業会計の2企業会計の予算が決まりました。我が国の経済は、緩やかな回復を続け、デフレからの脱却に向けた着実な進展が見込まれてはいますが、国は「小さくて効率的な政府」の実現に向け、これまでの歳出改革路線を堅持・強化するために、三位一体改革を更に進めて、総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革などを推進し、歳出の抑制を図ることとしています。一方、地方財政全体では、国の歳出の見直しと歩調を合わせ、定員の純減や給与関係経費、地方単独事業の抑制を図ることにより、一般歳出は対前年度比1・2%の減とすることとされましたが、引き続き財源不足の状態にあり、地方全体での借入金残高は、平成18年度末において204兆円となる見込みで、今後、その償還負担の増加や社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、今年度予算は、国の施策を十分に踏まえ、中・長期的視野に立った健全な財政運営を第一に、第5次長期総合計画に掲げた、21世紀における本市の将来像とする「スマートシティ都留」を目指し、真に必要なとされている行政サービスを的確に把握する中で、本市の特色を活かした魅力ある地域社会を形成するため、「まちづくりの方向」に示された8つの分野を柱として、計画に基づいた事業を重点的に盛り込みながら編成しました。

わかりにくい用語の説明

歳入

※地方交付税

市がその創意と責任において、地域住民の福祉の向上のために必要な財源を、国がある一定のルールに基づいて交付し、使い道が特定されないもの。

※国庫支出金

市が支出する経費について、国が負担交付・補助するもので、使い道が特定されているもの。

※市債

市が事業を行う際、一時的に多くの費用が必要とされるとき、これを国などから借入れ、将来にわたり税收などをもって返済していくもの。

の14会計があります。

病院事業
28億3,699万2千円

水道事業
5億8,066万4千円

会計処理には企業会計の原則が適用され独立採算制で行っています。

水道事業

病院事業

企業会計

33億4,505万6千円

5つの財産区等

1,623万4千円

介護保険サービス事業

2,860万1千円

介護保険事業

17億8,302万8千円

介護保険事業

1億3,259万3千円

温泉事業

10億5,269万5千円

下水道事業

27億4,389万8千円

老人保健

964万9千円

住宅新築資金等貸付事業

3億1,915万1千円

簡易水道事業

28億7,310万5千円

国民健康保険事業

24億9,500万円

都留文科大学

115億7,000万円